

【論 説】

世帯を客体とする統計調査結果の 精度について（Ⅰ）

山 田 茂

目 次

はじめに

Ⅰ 各調査結果における「不詳」・「分類不能」

- (1) 労働力調査
- (2) 就業構造基本調査
- (3) 住宅統計調査
- (4) 国勢調査
- (5) 国民生活基礎調査
- (6) 社会生活基本調査（以上本号）

Ⅱ 各調査結果の精度の比較

むすびにかえて

はじめに

世帯を客体とする統計調査は、現行統計体系において事業所・企業などを客体とする統計調査、業務統計とならんで重要な位置を占めており、その結果は多方面において利用されている。他方、作成主体以外の統計利用者にとって現存する各統計調査結果の精度は、利用の際のさまざまな判断のための重要な情報と考えられる。

本稿では、統計調査の実施の困難化が指摘されるようになった最近約25年間

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

における世帯を客体とする主要な統計調査（家計消費関連を除く）の結果の精度⁽¹⁾を検討する。ただし、国勢調査の各項目の精度および就業構造基本調査の^{(2) (3)}「教育程度」項目の精度については別稿⁽⁴⁾において既に検討しているので、本稿では他の統計調査との比較に必要な限りで触れることにする。

以下では、はじめに調査結果の精度の指標として集計結果における「不詳」・「分類不能」の該当数・該当率を用いて全体的な傾向を把握し、つづいて各調査の精度の比較をおこなう。

まず「不詳」・「分類不能」該当数の性格についてみておこう。

公表された各統計調査の報告書を見る限り、本稿が取り扱う期間の集計過程における分類処理基準には大きな変更はないと考えられるので、「不詳」・「分類不能」の該当数の水準は主として実地調査の過程における要因（調査客体・調査員の対応など）の作用を反映したものと思われる。

つぎに実地調査における「不詳」・「分類不能」の発生原因について考えておこう。

「不詳」は、近隣から聞き取り調査の該当数と考えられる国勢調査の「年齢不詳」・住宅統計調査の一部項目など⁽⁵⁾（後述）を除き、用意された回答を選択する形式の調査項目の集計結果に発生している。他計式（調査員による聞き取り）はもちろん、自計式でも選択形式の場合は、調査票への記入自体はきわめて簡単な作業であるので、「不詳」の大部分は世帯とまったく接触できなかった場合または無記入の結果生じたと考えられる。

他方、「分類不能」は、自由記入式の「産業」「職業」項目に発生しており、⁽⁶⁾就業関係の各調査において両項目の「分類不能」該当者はほとんど重なっている。⁽⁷⁾また該当者は年齢的には若年層・中年女性に多い。特に国勢調査の就業地別集計では「自宅以外の自市区町村内」が、⁽⁸⁾就業構造基本調査では不安定雇用層において高率である（後述）ので、記入された勤務先の事業の内容（＝「産業」）・本人の仕事（＝「職業」）が複雑・高度であるために「分類不能」となったケースが多いとは考えにくい。

むしろ両項目とともに従業先の事業所名も記入する形式となっているために、

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

これを忌避する自宅付近などでの就業者が両項目にもまったく記入しなかったケースが多いのではないだろうか。なお、両項目とも「就業状態」の項目で既に「就業」「有業」「仕事有」と回答した場合に発生しているので、「就業状態」の「不詳」とは重ならない。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾ 図0-1は、国勢調査の場合の「不詳」・「分類不能」の概念図である。

図0-1 「不詳」・「分類不能」の概念図

（数字は1990年国勢調査結果、単位：万人）

| | | | | | | |
|------|------------|------------------|--------------|--------------|--|------|
| 調査漏れ | 年齢不詳 33 | 15歳以上人口 10080 | | | | 重複調査 |
| | | 非労働力人口 3679 | 完全失業者 191 | 就業状態不詳 42 | 就業者 6168 <div>分類不能の産業 32</div> | |
| | | 15歳未満人口 2249 | | | | |

以下では、できる限り「不詳」・「分類不能」の発生の背景を探ることに努めたが、特に該当率が高い「1人の一般世帯」の傾向の把握は各統計調査の報告書に収録されている世帯単位の集計が少ないなどの理由により不十分な点がある。⁽¹¹⁾

なお、「不詳」・「分類不能」は、就業構造基本調査の各年次の「就業希望意識」・1971年以降の「就業状態」・1979年以降の「続柄」、国勢調査の住宅関係・家族類型の項目にはまったく発生しておらず、サブ・クエスチョンの回答内容を利用した補足などが行われたにしても、他の統計調査とまったく異なる結果であるので疑問が残る。

注

- (1) 家計消費関連の統計調査結果の精度については、[6] 参照。
- (2) 世論調査は、世帯を訪問して回答を得るという実地調査の方法を採用する場

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

合、世帯を客体とする統計調査と共通点が多い。もちろん、「世帯内の特定個人との面接が必要/少なくとも回収時に世帯内の誰かが調査員に対応すればよい」、「実地調査の民間の実施機関への委託/行政機関が直接管理」などの点において条件がかなり異なるが、世論調査においても全般に実地調査の困難化が進行している。特に大都市・若年層（特に男性）は回収率が低く、不在とならんで拒否が調査不能の主な理由となっているなど、困難な状況は世帯を客体とする統計調査と類似している。[4] 参照。

- (3) イタリア・フランスの1990年人口センサスの事後調査結果は、日本の国勢調査において「不詳」・「分類不能」該当率が高い大都市居住者・若い男性などの属性（後述）で調査漏れが発生し易いことを示唆している。アメリカの人口センサスについても、大都市・男性において調査漏れ率が高いことが指摘されている。[10] [11] [12] 参照。日本についても事後調査結果の公表が望まれる。
- (4) [1] [2] [3] [5] [8] [9]。
- (5) 国民生活基礎調査における「年齢不詳」、社会生活基本調査における「調査不能世帯」（1976年、1981年、1986年）も世帯とまったく接触できなかったケースまたは拒否が大部分であろう。ただし、労働力調査・就業構造基本調査では「年齢不詳」はまったく計上されていない。
- (6) 国民生活基礎調査の「職業」項目は、有無を選択した上で、「有」の場合はさらに別紙の選択肢から選び調査票に記入するというやや複雑する形式となっているためか、「不詳」・「分類不能」の両方が発生している。
- (7) 1990年国勢調査では「分類不能の産業就業者」の96%が「分類不能の職業就業者」であり、1992年就業構造基本調査では同じく98%が「分類不能の職業就業者」であった。
- (8) 1990年国勢調査によれば、「分類不能の産業就業者」のうち従業地が「自宅以外の自市区町村内」であるものは54.5%（全「就業者」では42.3%）、同じく東京都では48.7%（全「就業者」では28.6%）であった。
- (9) 以上の記述は、一部 [9] と重なる。
- (10) 「不詳」・「分類不能」ではなかった回答に含まれる「バレない程度の嘘」の規模についても「不詳」・「分類不能」の水準は一定の示唆をあたえるものと思われる。
- (11) 「不詳」・「分類不能」欄が統計報告書の集計表に設けられていない場合には、「総数」から「不詳」以外のカテゴリーの該当数を控除して「不詳」を算出したので「不詳」該当数には「丸めの誤差」を含む。「不詳」・「分類不能」の該当数が増加しているので、表示が望まれる。

1 各調査結果における「不詳」・「分類不能」

（1）労働力調査

労働力調査は、1946年9月以来毎月実施されており、実施期間が最も長い標本調査である。調査項目は比較的少数で、金銭に直接関連するものや「教育程度」などのプライバシー面からの抵抗感が強い項目は含まれていない。対象世帯は2ヶ月連続で自計式で調査される⁽¹⁾。

また、都道府県が実地調査を直接管理しており、標本規模は小さく（1983年以降：約4万世帯、約2880調査区）、調査員が世帯と顔見知りである可能性も低い。したがって、実地調査の遂行は比較的容易であると考えられる。

なお、労働力調査の除外対象の範囲は、「外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員（家族、随員及び随員の家族を含む）」であり、自衛隊内居住者と矯正施設収容者については一般の実地調査の結果とは別に防衛庁・法務省の資料によって集計に加えられている。

表1-1は、労働力調査の各項目における「不詳」・「分類不能」該当数・1993年調査における該当率を示したものである。1982年までは年々の変動が小さいので、共通の調査項目が多い就業構造基本調査の実施年の結果だけにとどめた。表1-2には、本稿で取り上げる各標本調査（社会生活基本調査を除く）の推定値の標準誤差率を示した。

なお、「不詳」・「分類不能」の該当数が報告書に示されていない年次については、総数から各カテゴリーの該当数を控除して算出した。

全般に「不詳」・「分類不能」の該当数は、各項目とも1982年までは徐々に増加していたが、1983年前後に比較的大きな増加を示している。これは、この時期に実施された約1.4倍という標本規模の大幅な拡大が作用していると考えられる⁽²⁾。

その後「不詳」・「分類不能」の該当数は、各項目とも1991年まで高い水準にあった。特にこの調査の中心的な項目である「就業状態」における「不詳」⁽³⁾

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

表 1-1 「不詳」・「分類不能」該当数・該当率：労働力調査¹⁾（単位：万人，％）

| 対 象 項 目 | 15歳以上人口 | | | | | | | | | 対15歳以上人口 該当率（％） | | | |
|------------------|--------------------|---------------------|---------------|---------------------|---------|---------|-----------------|-----------------|------------|--------------------|------|-----|-----|
| | 女性 | 3) 世帯 の 種類 | 就業 状態 ＊ | 就 業 者 | | | | | 従業者 雇用者 | 非農林 雇用者 | 就業状態 | | |
| | | | | 従業 上の 地位 ＊ | 産業 ＊ | 職業 ＊ | 雇用者 経営 組織 | 週間 就業 時間＊ | | | | | |
| | | | | | | | | | 選択 | 選択 | 選択 | 記入 | 記入 |
| 年次・形式 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 記入 | 記入 | 選択 | 記入 | 選択 | | | | |
| 実 数 | 1968 ⁴⁾ | 1 | 6 | 8 | 4 | 5 | 5 | - | -- | 7 | 0.1 | --- | 0.3 |
| | 71 ⁴⁾ | 0 | 12 | 12 | 5 | 8 | 4 | - | -- | 7 | 0.2 | --- | 0.6 |
| | 74 | 2 | 23 | 23 | 9 | 10 | 11 | 1 | 24 | 8 | 0.3 | 0.5 | 1.0 |
| | 77 | 2 | 22 | 22 | 10 | 11 | 13 | 2 | 24 | 7 | 0.3 | 0.4 | 1.2 |
| | 79 | 2 | 26 | 28 | 9 | 10 | 11 | 2 | 28 | 5 | 0.3 | 0.5 | 1.4 |
| | 82 | 3 | 32 | 33 | 11 | 15 | 15 | 3 | 34 | 8 | 0.4 | 0.6 | 1.6 |
| | 83 | 3 | 37 | 38 | 13 | 14 | 16 | 2 | 39 | 8 | 0.4 | 0.7 | 1.8 |
| | 84 | 6 | 48 | 48 | 18 | 21 | 20 | 2 | 43 | 8 | 0.5 | 0.8 | 1.7 |
| | 85 | 5 | 54 | 51 | 19 | 23 | 23 | 5 | 36 | 11 | 0.6 | 0.8 | 1.9 |
| | 86 | 6 | 55 | 54 | 16 | 22 | 20 | 5 | 32 | 12 | 0.6 | 0.8 | 1.8 |
| | 87 | 6 | 55 | 52 | 19 | 24 | 24 | 5 | 37 | 10 | 0.5 | 0.8 | 1.8 |
| | 88 | 7 | 53 | 48 | 20 | 28 | 27 | 5 | 40 | 12 | 0.5 | 0.7 | 2.0 |
| | 89 | 7 | 53 | 50 | 22 | 31 | 29 | 5 | 39 | 15 | 0.5 | 0.7 | 1.8 |
| | 90 | 7 | 47 | 49 | 20 | 30 | 30 | 5 | 37 | 15 | 0.5 | 0.7 | 1.9 |
| 91 | 7 | 46 | 44 | 18 | 28 | 27 | 4 | 35 | 15 | 0.4 | 0.7 | 1.5 | |
| 92 ⁵⁾ | 5 | -- | 25 | 18 | 30 | 29 | 3 | 29 | 14 | 0.3 | --- | 1.1 | |
| 93 | 3 | -- | 15 | 16 | 27 | 26 | 3 | 18 | 14 | 0.1 | --- | 0.5 | |
| 1993該当率% | | | | | | | | | | | | | |
| 全 国 | 0.1 | --- | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | | | | |
| 单身世帯 | --- | --- | 0.4 | 0.5 | --- | --- | --- | --- | 0.5 | | | | |
| 男 性 | --- | --- | 0.5 | 0.7 | --- | --- | --- | --- | 0.5 | | | | |
| 20代前半 | 0.0 | --- | 0.1 | 0.3 | 0.6 | 0.3 | --- | 0.4 | 0.5 | | | | |
| 男 性 | --- | --- | 0.0 | 0.6 | 1.4 | 0.8 | --- | 0.6 | 0.6 | | | | |
| 65歳以上 | 0.2 | --- | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.0 | --- | 0.0 | 0.0 | | | | |
| 南 関 東 | --- | --- | 0.3 | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | | | |

1) 「分類不能」は「産業」「職業」のみ。

2) ＊の項目：月次の「不詳」「分類不能」の実数は、1981年5月分から『月報』巻末に掲載（1982年～90年の年平均は筆者が算出）。年平均分も1991年分から『年報』巻末に掲載。＊の項目の1979年分以前および＊以外の項目の全年次についての実数は、筆者が「総数」から各カテゴリーの該当数を控除して算出（丸めの誤差を含む）。

3) 一般世帯（＝非单身世帯）の世帯員の所属世帯の種類（耕地面積・世帯主の就業状態による分類）。各年次とも「所属世帯の種類不詳」の約3分の2が「就業状態不詳」。

4) 1968年・1971年は沖縄県を含まず。1973年分をみる限り、沖縄県復帰による増減はほとんどない。

5) 1992年以降、「世帯の種類」「人口集中地区」の集計表は報告書に掲載されていない。

6) 「单身世帯」には、寮・寄宿舎・下宿屋などに住む単身者を含む。

は、1986年には54万人（15歳以上人口の0.6％）にも達した。同年の「完全失業者」が167万人であるので、かなり大きな値といえる。

1980年代後半から1991年までの時期には「就業状態・不詳」率は、全国の15

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

表 1-2 推定値の標準誤差率

(1)労働力調査（1983年～、単位：万人、％）

| 結 果 | 100 | 50 | 20 | 10 |
|---------|-----|-----|-----|------|
| 全 国 年平均 | 1.5 | 2.0 | 3.2 | 4.5 |
| 南関東年平均 | 1.7 | 2.5 | 4.0 | 5.8 |
| 全 国 月 次 | 3.5 | 5.0 | 8.1 | 11.6 |

(2)1992年就業構造基本調査

(単位：万人、％)

| 結 果 | 100 | 70 | 50 | 30 | 20 | 10 | 7 | 5 | 2 | 1 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 全 国 | 1.3 | 1.5 | 1.8 | 2.3 | 2.8 | 3.9 | 4.6 | 5.5 | 8.6 | 12.1 |
| 東京都 | | | | | 3.4 | 5.0 | 6.0 | 7.2 | 11.8 | 17.1 |

(3)1988年住宅統計調査（単位：万世帯、％）

| 結 果 | 100 | 50 | 20 | 10 | 1 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 全 国 | 0.67 | 0.92 | 1.4 | 1.9 | 5.3 |
| 東 京 都 | 0.76 | 1.04 | 1.55 | 2.11 | 5.81 |
| 豊 島 区 | | | | 2.51 | 6.89 |
| 都庁10km圏 | 0.70 | 0.96 | 1.50 | 2.00 | 5.60 |

(4)1993年住宅統計調査〔速報集計〕

(単位：万世帯、％)

| 結 果 | 200 | 100 | 50 | 20 | 10 | 1 |
|-----|------|------|------|------|------|------|
| 全国 | 0.52 | 0.73 | 1.03 | 1.60 | 2.24 | 6.81 |

(5)1992年国民生活基礎調査

(単位：万世帯、％)

| 結 果 | 100 | 70 | 50 | 30 | 20 | 10 | 7 | 5 | 2 | 1 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 全国 | 2.3 | 2.6 | 3.0 | 1.5 | 4.4 | 5.9 | 6.8 | 7.8 | 11.3 | 15.0 |

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

歳以上人口に対してほぼ0.5～0.6%で推移した。この比率は、「男性の単身世帯」では最高2.0%、東京などの大都市が所在する「南関東地域」では最高1.0%、「20代前半の男性」では最高0.9%、「人口集中地区」所在世帯では最高0.8%に達した。これらの世帯属性は互いにかかなり重複しており、一般に不在・非協力などのために実地調査が難しいとされている属性に対応している。

ところが、1992年以降「就業状態」「週間就業時間」などの項目において「不詳」の大幅な減少が生じた。この減少には1992年から調査票の様式変更（マーク記入方式の導入、⁽⁴⁾「出生月日」→「出生月」、「続柄」：自由記入式→選択式、A 3 片面→B 4 両面）⁽⁵⁾が行われたことが、作用したのではないかと考えられる。

この変更は、記入作業自体の容易化および個人情報の収集という印象の緩和をもたらしただけではないだろう。⁽⁶⁾

従来特に高率であった「男性の単身世帯」における「就業状態」の「不詳」率も、1992年以降大幅に低下している。

しかし、表 1 - 1 の最下部に示した1993年分の属性別の「就業状態・不詳」率は、多数の項目において「男性の単身世帯」・「20代前半の男性」・「南関東地域」が全国よりも高い。これは、1991年以前から続く傾向である。1991年以前と同様の要因の作用がうかがわれる。

項目別に「不詳」率の水準を比較すると、「従業上の地位」・「経営組織」・「従業員規模」は各年次ともに低い。これらの項目は、調査票での順序が前になっている「就業状態」の項目において「仕事をしていた」とすでに記入した（＝ある程度協力の意向がある）人だけに回答を求めており、回答自体に対する抵抗感も比較的小さいと思われるので、「不詳」が少ないのは当然であらう（いずれも選択式の項目である）。

他方、「分類不能」が多い項目は自由記入式の「産業」・「職業」である。説明を読んだ上で記入するという回答形式のほか、前に述べたように従業先の事業所名に対する抵抗感が作用していると考えられる。

（2）就業構造基本調査

就業構造基本調査は、就業関連の項目を主な調査内容とする中規模の標本調査である。1956年に開始され、1977年までは3年毎、1982年からは5年毎に実施されている。

除外対象の範囲は、労働力調査のそれに「自衛隊の営舎又は艦船内の居住者」「刑務所、拘置所収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の収容者」を加えたものである。

就業構造基本調査は、労働力調査の約10倍の世帯を客体としており（調査区数28740：1992年調査）、調査員は全国で2万数千人を要する。調査員が、国勢調査のように世帯と顔見知りである可能性は、小規模の町村を除けば低い。調査周期が長く、多数の調査員を要するので、調査員の意欲・熟練は労働力調査に比べれば、低いと考えられる。

調査票は、世帯員各人がそれぞれ別の用紙に記入しなければならない単記式であり（国勢調査・労働力調査は連記式）、労働力調査と同じ自記式が採用されている。調査項目は労働力調査と共通のものも多いが、「教育程度」「年収」「仕事をやめた理由」など比較的立ち入ったものを含むかなりの数である（最近の調査では回収時の密封用封筒の使用が認められている）。実地調査は、日常的に統計調査を担当している都道府県の統計主管部局が直接管理するのではなく、市町村が担当しており、上述の事情もあり労働力調査と比べて相対的に困難と考えられる。

表1-3は、就業構造基本調査における「不詳」・「分類不能」の該当数の推移と1992年調査における属性別の該当率を示したものである。

報告書の集計表に「不詳」欄が設けられていない項目の「不詳」の実数は、⁽⁷⁾筆者が算出したものである。

多少の例外はあるものの、全般に各項目とも増加傾向にあり、1982年以降の増加が特に大きい。⁽⁸⁾項目別にみると、各年次とも「教育程度」「世帯所得額」「産業」「職業」の高水準が目を引く。1992年調査における属性別の該当率は、1人世帯が多い若年層（「教育程度」「配偶関係」を除く）、東京都など大都市地

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

域において高くなっている。なお、1人世帯における「所得額・不詳」が最も高く、全国の水準の4倍の4%強となっている。

表1-3 「不詳」・「分類不能」該当数・該当率：就業構造基本調査¹⁾
(単位：万人、万世帯、%)

| 対象 | 15歳以上人口 ²⁾ | | | | | | 有業者 | | | | | | 世帯 所得額 ⁵⁾ |
|----------------------|-----------------------|-----|----------|----------|-------------------|----------|----------|----------------|------|------|----------|----------|-------------------------|
| | 総数 (万人) | 続柄 | 配偶 関係 | 就業 異動 | 3) 4) 教育 程度 | 就業 状態 | 継続 年数 | 従業 上の 地位 | 産業 | 職業 | 企業 規模 | 就業 日数 | |
| 年次 | | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 記入 | 選択 | 記入 | 記入 | 選択 | 選択 | 選 択 |
| 1968 | 7655 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | ---- | 0.0 | 0.8 | 0.8 | 4.7 | 0.7 | ---- |
| 71 | 7942 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ---- | 0.3 | 0.5 | 0.5 | 3.5 | 2.0 | ---- |
| 74 | 8282 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 10.7 | 0.5 | 3.3 | 2.7 | 13.5 | 3.8 | ---- |
| 77 | 8613 | 0.1 | 3.0 | 2.9 | 2.0 | 0.0 | ---- | 0.8 | 3.9 | 4.1 | 4.5 | 2.2 | ---- |
| 79 | 8830 | 0.0 | 1.0 | 4.2 | 6.4 | 0.0 | 3.7 | 2.5 | 8.0 | 7.9 | 7.4 | 6.6 | 16.9 |
| 82 | 9126 | 0.0 | 16.6 | 34.6 | 26.0 | 0.0 | 1.1 | 2.8 | 11.7 | 11.3 | 6.1 | 6.2 | 37.3 |
| 87 | 9734 | 0.0 | 16.2 | 41.2 | 40.3 | 0.0 | 9.2 | 2.3 | 13.3 | 12.8 | 8.1 | 7.7 | 4.9 |
| 92 | 10294 | 0.0 | 16.4 | 32.4 | 88.6 | 0.0 | 15.5 | 2.7 | 46.7 | 46.3 | 20.4 | 18.0 | 49.2 |
| 1992 該当率(%) | | | | | | | | | | | | | |
| 全 国 | | 0.0 | 0.16 | 0.31 | 0.86 | 0.0 | 0.24 | 0.04 | 0.71 | 0.70 | 0.31 | 0.27 | 1.17 |
| 20~24歳 ⁶⁾ | | 0.0 | 0.01 | ---- | 0.42 | 0.0 | ---- | 0.03 | 1.04 | 1.03 | 0.58 | 0.41 | 1.95 |
| 65歳~ ⁶⁾ | | 0.0 | 0.36 | ---- | 2.27 | 0.0 | ---- | 0.02 | 0.41 | 0.41 | 0.23 | 0.34 | 1.76 |
| 東 京 都 | | --- | 0.21 | 0.40 | 1.36 | 0.0 | 0.31 | 0.11 | 1.87 | 1.85 | 1.01 | 0.78 | 1.83 |

1) 「分類不能」は「産業」「職業」のみ。

2) 「常住地移動不詳」は、1977年のみ15.1万人。

3) 1992年は「教育程度（在学・卒業の別）不詳」のほかに「最終卒業学校不詳」が6.9万人。

4) 1992年から「教育程度不詳」には「未就学」（区分できない）を含む。

5) 1977年以前は個人別実額を記入。「収入の種類不詳」は1982年32.3万世帯、1992年37.1万世帯。

6) 「所得額」では世帯主の年齢。

各項目の「不詳」・「分類不能」の該当者はかなり重複しているが、完全に重なっている訳ではない（例えば、「教育程度不詳」者の「分類不能の産業」就業率は9.7%）ので、人によって忌避する項目は異なっているといえよう。

また、高齢層では就業関係の項目は全般に低率であるが、「教育程度」「配偶関係」では全体の水準を上回っている。ただし、「教育程度」の「不詳」の増加には1992年調査から高齢者に多い「未就学者」⁽⁹⁾が「不詳」に含められるようになったことの影響もあるが、「不詳」の1987年調査と比べた増加は全コー

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）
⁽¹⁰⁾ホートで発生しているのので、「未就学者」の分類変更の影響よりも無記入などの増加の方が多いと考えられる。

この調査では労働力調査と共通の調査項目が多いが、上述の項目別・属性別の傾向も労働力調査とはほぼ共通といえる。⁽¹¹⁾

つぎに、この調査の中心的な項目である「産業」における「分類不能」率の水準の属性別の傾向をみてみよう。1992年調査における「分類不能の産業」には有業者46.7万人が属し、「鉄鋼業」「精密機械器具製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「パルプ・紙製造業」を上回る「大きな産業」となった。

表1-4 「従業上の地位」別・「雇用形態」別
「分類不能の産業」該当率
（単位：万人、％）

| | 有業者 総 数 (実数) | 該 当 率 | | |
|-----------|--------------------|-------|------|------|
| | | 総数 | 男性 | 女性 |
| 有業者総数 | 6575.6 | 0.71 | 0.70 | 0.73 |
| 自営業主 | 844.2 | 0.12 | 0.10 | 0.16 |
| 雇人のある業主 | 210.7 | 0.14 | 0.06 | 0.54 |
| 雇人のない業主 | 551.8 | 0.13 | 0.12 | 0.14 |
| 内職者 | 81.7 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 家族従業者 | 471.2 | 0.06 | 0.00 | 0.05 |
| 雇用者 | 5257.5 | 0.82 | 0.78 | 0.89 |
| 民間の役員 | 397.0 | 0.81 | 0.88 | 0.56 |
| 民間の役員を除く | 4860.5 | 0.82 | 0.77 | 0.90 |
| 一般常雇 | 4271.6 | 0.69 | 0.65 | 0.77 |
| 臨時雇 | 440.1 | 1.59 | 2.15 | 1.36 |
| 日雇 | 148.9 | 2.28 | 2.94 | 1.85 |
| 民間の役員を除く | | | | |
| 正規の職員・従業員 | 3806.2 | 0.63 | 0.62 | 0.65 |
| パート | 596.7 | 1.17 | 0.91 | 1.19 |
| アルバイト | 251.4 | 2.51 | 3.04 | 1.95 |
| 在学者 | 89.0 | 2.13 | 2.43 | 1.69 |
| 非在学者 | 162.4 | 2.71 | 3.48 | 2.05 |
| 嘱託など | 88.0 | 0.80 | 0.86 | 0.66 |
| 派遣社員 | 16.3 | 2.45 | 4.08 | 2.63 |
| その他 | 100.8 | 1.39 | 1.77 | 1.04 |

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

表1-4は、同年の「従業上の地位」別・「雇用形態」別の「分類不能の産業」該当率を示したものである。

自宅で就業することが多い自営業主・家族従業者・内職者は、「分類不能の産業」が非常に少ない。1977年以降の就業構造基本調査には「従業地」の項目が設けられていないので断言できないが、国勢調査の場合から類推すれば、自宅で就業している場合には、調査員が事業内容を比較的容易に把握できるので「分類不能」がほとんど生じなかったのではないかと考えられる。

他方、雇用者の「分類不能」率は自営業者層よりも格段に高い。特にアルバイト（とりわけ非在学者）・派遣社員・日雇・臨時雇・パートなどの不安定雇用層が一般常雇よりもさらに高率である。⁽¹²⁾就業構造基本調査では労働力調査・国勢調査のような特定の期間についての就業状態ではなく、「ふだん仕事をしているか」という尋ね方をしている。「ふだん」が多義的であるために答えにくいことの影響も否定できないが、一般的に不在がちで統計調査に対する協力指向が薄い大都市の若年層に多い不安定雇用層には「分類不能」が発生しやすかったのではないだろうか。

また、女性が男性よりも「分類不能」が高率であるのは、上述のように自宅付近で就業するパート勤務者が多いためであろう。

（3）住宅統計調査

住宅統計調査は1948年に開始され、5年毎に実施されている。世帯を客体とする標本調査では最も大規模なもの（調査員数約8万人：1993年）である。標本は、層別2段集落抽出法によって選定されている。

除外対象の範囲は、就業構造基本調査のそれが居住している住宅・施設に「外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設」「皇室用財産である施設」「少年鑑別所」「入国者収容所」「在日米軍用施設」を加えたものである。

実地調査は市町村によって管理されており、調査項目は、主に住宅と住環境に関する事項、住宅の居住世帯とその世帯員に関する事項からなる。後者には「世帯年収」「家賃」など金銭に直接関わる項目を含んでいる。居住世帯がある

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

住宅の場合、大部分の項目は世帯が記入し、一部の項目を調査員が世帯に質問する方式である。⁽¹³⁾

表 1-5 「不詳」 該当数・該当率：住宅統計調査

（単位：万世帯、％）

| 対 象 | | 普 通 世 帯 ¹⁾ | | | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------------------------------|----------------|----------|-----------------|---------------------|----------|------------|----------------|---------|------|
| | | 総数 | 家 計 を 主 に 支 え る 者 ²⁾ | | | | 主 世 帯 | | 3) 世帯の型 | 4) 世帯 年収 | 居 住 室 | |
| | | | 年 齢 | 従業 上の 地位 | 入居 時期 | 雇用者 通勤 時間 | 住宅 の 所有 関係 | 建築 時期 | | | 居室 数 | 畳数 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 項 目 | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 | | | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 選 択 | 記 入 | |
| 実 数 | 1968 年 | 2469 | 2.3 | 0.1 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | --- | --- | 6.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 73 | 2910 | 3.3 | 1.5 | 1.1 | 1.0 | 0.0 | --- | --- | 13.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 78 | 3243 | 10.0 | 11.5 | 10.5 | 5.3 | 7.2 | 9.2 | --- | 26.1 | 7.1 | 7.2 |
| | 83 | 3491 | 22.9 | 26.6 | 24.7 | 5.5 | 10.4 | 24.8 | 10.4 | 48.8 | 10.5 | 10.4 |
| | 88 | 3756 | 73.2 | 48.8 | 56.0 | 13.9 | 45.1 | 56.6 | 45.1 | 103.4 | 45.2 | 45.2 |
| | 93 ⁵⁾ | 4100 | 125.1 | ---- | ---- | 16.2 | 70.3 | ---- | ---- | 172.4 | ---- | ---- |
| 1988 該当率 (%) | | | | | | | | | | | | |
| 全 国 ⁶⁾ | | 3756 | 2.0 | 1.3 | 1.5 | 0.6 | 1.2 | 1.5 | 1.2 | 2.8 | 1.2 | 1.2 |
| 民営木借家・共用 | | 55 | 4.0 | 0.3 | --- | 3.6 | --- | --- | 0.0 | 7.9 | 0.0 | 0.1 |
| 1人世帯 | | 687 | 6.0 | --- | --- | --- | 3.1 | --- | 3.0 | 8.1 | 3.1 | 3.1 |
| 京浜大都市圏 | | 1030 | 4.2 | 2.8 | 3.2 | 1.2 | 2.6 | 3.2 | 2.6 | 5.9 | 2.6 | 2.5 |
| 東 京 都 ⁶⁾ | | 432 | 7.4 | 4.7 | 5.6 | 2.3 | 4.4 | 5.6 | 4.4 | 10.1 | 4.4 | 4.4 |
| 民木借家・共用 | | 19 | 7.3 | 0.6 | --- | --- | --- | --- | --- | 15.4 | --- | --- |
| 1人世帯 | | 132 | 13.9 | --- | --- | --- | 7.0 | --- | 7.0 | 19.1 | 7.0 | 7.0 |
| 豊 島 区 ⁷⁾⁸⁾ | | 12 | ---- | --- | --- | 8.2 | 8.7 | --- | --- | 21.6 | --- | --- |
| 都庁 10km 圏内 | | 139 | 10.0 | --- | 7.8 | 4.1 | 6.2 | --- | 6.2 | 13.1 | --- | 6.2 |

1) 「準世帯（単身の下宿人・寄宿舎に住んでいる単身者など）」以外の世帯を指す。「世帯主」（1988年：3741万世帯）および「同居世帯」（同：6万世帯）、「住宅以外の建物に居住する世帯」（同：9万世帯）からなる。

2) 1968年は「世帯主」、1973・78・83年は「世帯の主な働き手」。「従業上の地位」は無職・学生を含む。

3) 都庁10km圏内は「主世帯」の結果。

4) 1968年は「雇用者世帯の月収」の結果。1988年の京都市では6.3％、神戸市では5.9％。

5) 速報集計結果。

6) 民営借家・木造・設備共用。「住宅の所有関係・不詳」世帯にも含まれている可能性がある。「家賃不詳」は0.5％、借家全体では0.4％。

7) 抽出率は1/5.5。

8) 区部のうち15区（除外：太田・世田谷・杉並・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川）が該当。

表 1-5 は、1993年までの住宅統計調査における「不詳」の該当数の推移と
1988年調査の属性別の該当率を示したものである（1993年調査の結果は、現在⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

速報集計の結果だけが公表されている）。1978年調査から不在世帯等については「世帯の構成」「世帯の種類」「住宅の構造」などの項目の近隣からの聞き取り調査を導入し、その他の項目は「不詳」扱いとしている。このことが、「不詳」が1973年以前の調査と比べ1978年調査で増加したことに作用していると考えられる。

「不詳」数の増加傾向はこれまでみてきた各調査と同様であるが、1988年調査の「不詳」率の水準は同時期の他の調査と比べて、かなり高いように思われる。世帯の属性別では1人世帯・大都市圏（特に中心部）・民営木造借家（設備共用）居住世帯での高率が認められる。調査項目別では「世帯年収」という⁽¹⁰⁾ 金銭に直接関わる項目が他よりも特に高い点が目を引く。

また、「家計を主に支える者の年齢」というそれ自体に抵抗感がほとんどないと思われる項目でも、「不詳」は全国で2.0%、東京都の1人世帯では14%近くに達した。これは、世帯との接触の機会または協力がまったく得られなかったケースと考えられる。

つぎに、表1-6には1993年調査の速報集計結果を掲げた。全国的な「不詳」⁽¹⁷⁾ の増加と大都市圏・1人世帯などにおける高率傾向が続いていることを示して

表1-6 「不詳」該当率：住宅統計調査（1993年）（単位：万世帯、%）

| 対 象 | 普 通 世 帯 | | | | |
|-------------|-------------|---------------|---------|------------------------|----------|
| | | 家計を主に 支える者 | 雇用者 | 主世帯 住宅の 所有 関係 | 世帯 年収 |
| | | | | | |
| 項 目 | 総数 (万世帯) | 年 齢 | 通 勤 時 間 | | |
| 全 国 | 4100 | 3.1 | 0.6 | 1.7 | 4.2 |
| 民営木造借家・設備共用 | 29 | 4.3 | 3.0 | --- | 9.2 |
| 1人世帯 | 910 | --- | --- | 7.4 | --- |
| 京浜大都市圏 | 1156 | 5.9 | 1.0 | 3.3 | 7.9 |
| 1人世帯 | 312 | --- | --- | 11.7 | --- |
| 京浜葉大都市圏 | 1170 | 5.8 | 1.0 | 3.3 | 7.8 |
| 中京大都市圏 | 268 | 2.2 | 0.3 | 1.6 | 2.7 |
| 京阪神大都市圏 | 631 | 4.0 | 0.9 | 2.0 | 6.0 |

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

いる。「家計を主に支える者の年齢」の「不詳」率も全国で3.1%とさらに高まった。

標本数が特に多く、調査項目に抵抗感が強いものを含み、知名度が国勢調査⁽¹⁸⁾と比べて低いことなどが作用しているのではないだろうか。

（4）国勢調査

本稿の冒頭で述べたように、国勢調査結果の精度については既に別稿において検討したので、ここでは最小限の記述にとどめる。

国勢調査は、全数調査であるため非常に多数の調査員を必要とする（約75万人：1990年）。一般に都市部では顔見知りの調査員は世帯から忌避されるので、調査員の確保は非常に困難になっている。実地調査は、市町村による管理である。知名度は最も高いが、実地調査の困難化はよく知られている。

なお、除外対象の範囲は、労働力調査の場合と同様である。

表1-7は、国勢調査における「不詳」・「分類不能」の該当数の推移と1990年調査における属性別の比率を示したものである。報告書に「不詳」「分類不能」欄が設けられている「生年月」「産業」「職業」「世帯の経済構成」以外の項目の実数は、筆者が算出したものである。

「不詳」・「分類不能」の該当数は、全般に増加傾向にある。属性別にみると、上記3調査についてすでに指摘した傾向のほか、外国人・「施設などの世帯」⁽¹⁹⁾などの属性において高い水準にあることがわかる。項目別では、「教育程度」⁽²⁰⁾・「家計収入の種類」などが高率である。

（5）国民生活基礎調査

国民生活基礎調査は、厚生省所管の厚生行政基礎調査・国民生活実態調査などを継承して1986年に発足した。3年周期の大規模調査（世帯票・健康票は25万世帯、所得票・貯蓄票は4万世帯）、中間年の小規模調査（世帯票は5.2万世帯、所得票は1.3万世帯）⁽²¹⁾から構成されており、小規模調査では調査項目も少ない。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

表 1-7 「不詳」・「分類不能」該当数・該当率：国勢調査¹⁾

(単位：万人、万世帯、%)

| 対 象 | | 全員 | 15歳以上人口 (年齢不詳者除外) | | | | | | 一般世帯 ²⁾ | | |
|--|----|--|----------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------|-----------------------------------|
| | | | 就 業 者 | | | | | | 家計 ³⁾ 収入 | 経済 構成 | |
| | | | 調査項目 | (年齢) 生年月 | 配偶 関係 | 最終卒 業学校 | 就業 状態 | 従業上 の地位 | | | 産業 |
| 年次 | 形式 | 記入 | | | | | | | 選択 | 選択 | |
| 1970 ⁵⁾ 実 75 ⁶⁾ 80 数 85 90 ⁷⁾ | | 15歳以上総数 (7951) (8467) (8948) (9497) (10080) | --- | 1.5 4.6 7.1 4.1 32.6 | 4.6 2.6 18.3 16.0 68.2 | 0.4 0.0 15.2 17.7 41.7 | 0.3 6.3 0.9 0.4 0.5 | 4.0 16.7 6.2 16.7 32.1 | 1.9 6.0 6.3 16.5 31.8 | --- | 3.5 16.0 5.5 7.1 15.6 |
| 1990属 性 別 該 当 率(%) | | | | | | | | | | | |
| 全国総数 ⁸⁾ | | | 0.26 | 0.68 | 1.42 | 0.41 | 0.01 | 0.52 | 0.52 | 0.59 | 0.38 |
| (実数、単位:万人) | | | | | | | | | | | |
| 1人 の 一 般 世 帯 (939) | | | ---- | 2.53 | ---- | ---- | ---- | ---- | ---- | 1.69 | 0.55 |
| 65 歳 以 上 (162) | | | ---- | 2.19 | ---- | 1.06 | ---- | 0.55 | 0.54 | 0.86 | ---- |
| 20 代 前 半 (880) | | | ---- | 1.30 | 0.88 | 0.72 | 0.01 | 1.04 | 1.03 | 1.78 | ---- |
| 65 歳 以 上 ⁹⁾ (1489) | | | ---- | 0.80 | 1.76 | 0.67 | 0.03 | 0.44 | 0.45 | 0.50 | ---- |
| 通学のかたわら仕事 (74) | | | ---- | 0.93 | ---- | ---- | ---- | 3.91 | 4.06 | ---- | ---- |
| 休 業 者 (62) | | | ---- | 0.63 | ---- | ---- | ---- | 2.24 | 2.25 | ---- | ---- |
| 完 全 失 業 者 (191) | | | ---- | 1.36 | 1.02 | ---- | ---- | ---- | ---- | 1.51 | ---- |
| 外 国 人 ¹⁰⁾ (89) | | | ---- | 2.40 | ---- | 1.85 | 0.01 | 1.83 | 1.84 | ---- | ---- |
| そ の 他 の 国 籍 (10) | | | ---- | ---- | ---- | 3.14 | 0.01 | 1.11 | 1.15 | ---- | ---- |
| 東 京 都 ¹¹⁾ (1186) | | | 0.79 | 1.40 | 3.14 | 1.20 | 0.01 | 1.25 | 1.24 | 1.63 | 0.87 |
| 1人の一般世帯 (169) | | | ---- | 4.05 | ---- | ---- | ---- | ---- | ---- | 3.44 | 1.02 |
| 65 歳 以 上 (19) | | | ---- | 3.93 | ---- | 2.65 | ---- | 1.23 | 1.20 | 1.84 | ---- |
| 20 代 前 半 (120) | | | ---- | 2.26 | 1.64 | 1.75 | 0.01 | 2.23 | 2.22 | ---- | ---- |
| 65 歳 以 上 (124) | | | ---- | 1.55 | 4.39 | 1.71 | 0.04 | 1.09 | 1.11 | ---- | ---- |
| 外 国 人 ¹²⁾ (16) | | | ---- | 4.06 | ---- | 4.28 | 0.02 | 3.68 | 3.74 | ---- | ---- |
| 品 川 区 ¹³⁾ (34) | | | 0.13 | 2.79 | 8.62 | 4.71 | 0.02 | 1.80 | 1.77 | 5.53 | 1.06 |

1) 「分類不能」は「産業」「職業」のみ。

2) 1980年以前は「普通世帯」のみ（間借・準世帯は除外）。

3) 「主な家計収入の種類」。属性は世帯主の属性。

4) 世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、産業及び従業上の地位の組合せによる。

5) 沖縄県を含む。「職業」は20%抽出集計結果。

6) 「就業状態」「職業」は20%抽出集計結果。

7) このほか「不詳」は「5年前の常住地」が1.9万人、「通勤・通学時間」が0.8万人、「利用交通手段」が7.4万人であった。「最終卒業学校」の選択肢から「旧青年学校」が削除されている。

8) 「世帯の種類・不詳」世帯の平均世帯人員は1.25人。「配偶関係・不詳」は病院・療養所の3か月以上入院者では3.57%、「その他（住所不定者・船舶乗組員など）」では6.55%。

9) 病院・療養所の3か月以上入院者の「配偶関係」では4.86%。

10) 総数に対する外国人比率は0.7%（うち「国名不詳」を含む「その他の国籍」が11.8%）。

11) 50代後半の男性では「配偶関係・不詳」が10.47%。

12) 総数に対する外国人比率は1.3%（うち「国名不詳」を含む「その他の国籍」が14.1%）。

13) 1人の一般世帯の「配偶関係」では8.11%。総数に対する外国人比率は1.8%（6106人うち「国名不詳」を含む「その他の国籍」が32.7%）。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

表 1-8 「不詳」・「分類不能」該当数・該当率：国民生活基礎調査¹⁾
(単位：万人、万世帯、%)

| 対象 | | 全 員 | | | | | 世 帯 | | | | |
|----------------------|-------|------|------------|-----------------|-------------------|-------|-------------|------|------|------|--------------|
| | | 年齢 | 入通院 の有無 | 2) 6歳～ | 20歳以上 | | 該 当 者 の 有 無 | | | | |
| | | | | 自覚 症状の 有無 | 職 業 ³⁾ | | | | | | |
| 4) 年次 | 項目 | | | | 分類不能 | 不詳 | 入院 | 通院 | 就床 | 有訴 | 日常生活 への影響 |
| | 形式 | 記入 | 選択 | 選択 | 記 入 | 記入 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 |
| 実 数 | 1986* | 0.5 | 101.9 | 80.7 | 42.5 | 76.0 | 0.7 | | | | |
| | 87 | 5.9 | | | | | | | | | |
| | 88 | 6.8 | | | | | | | | | |
| | 89* | 1.1 | 75.4 | 89.8 | 86.6 | 131.3 | 44.5 | 4.3 | 34.8 | 46.6 | 47.4 |
| | 90 | 2.3 | | | | | | | | | |
| | 91 | 2.2 | | | | | | | | | |
| | 92* | 10.3 | 91.6 | 144.7 | 90.1 | 184.7 | 38.6 | 12.2 | 69.0 | 78.1 | 200.2 |
| 1992全 国 | | 0.08 | 0.76 | 1.19 | 1.01 | 2.07 | 0.94 | 0.30 | 1.67 | 1.90 | 4.86 |
| 該 1人世帯 ⁵⁾ | | 0.17 | ---- | ---- | ---- | ---- | 0.40 | 0.09 | 0.38 | 0.75 | 2.47 |
| 当 20～24歳 | | ---- | 0.80 | 1.22 | ---- | ---- | ---- | ---- | ---- | ---- | 3.95 |
| 率 65歳～ ⁶⁾ | | ---- | 1.71 | 2.04 | ---- | ---- | 0.64 | 0.41 | 1.37 | 1.31 | ---- |
| (%) 東 京 都 | | 0.23 | 1.31 | 5.38 | ---- | ---- | 1.60 | 0.35 | 1.75 | ---- | ---- |

| 対象 | 世帯 (単位：万世帯) | | | | 寮・寄宿舎などに住む単独世帯を除く世帯 (単位：1万分比) | | | | | | | |
|-----------------------|----------------|------------|------|-------|----------------------------------|----------|----------|------------|------------|------------|---------|----------|
| | 項目 の年齢 | 世帯主 の年齢 | 室数 | 畳数 | 家計 支出額 | 所得 税額 | 住民 税額 | 社 会 保険料 | 固定資 産税額 | 可処分 所 得 | 貯蓄 額 | 借入 金額 |
| 年次 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 記入 | 6) | 記入 | 記入 |
| 実 数 | 1986* | 0.2 | 3.1 | 36.5 | 216.1 | 978 | 899 | 834 | 198 | 1920 | 328 | 908 |
| | 87 | 2.0 | | | 179.1 | | | | | | | |
| | 88 | 2.8 | | | 197.7 | | | | | | | |
| | 89* | 0.5 | 13.2 | 12.6 | 254.8 | 440 | 464 | 422 | 175 | 780 | 344 | 891 |
| | 90 | 0.6 | | | 319.5 | | | | | | | |
| | 91 | 0.6 | | | 306.7 | | | | | | | |
| | 92* | 3.7 | 26.5 | 73.4 | 313.3 | 425 | 425 | 435 | 251 | 770 | 271 | 684 |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | |
| 1992全 国 | 0.09 | 0.64 | 1.78 | 7.60 | | | | | | | | |
| 1人世帯 ⁷⁾ | 0.17 | 0.75 | 1.89 | 8.39 | --- | --- | --- | --- | | 718 | 269 | 879 |
| 該 29歳以下 | --- | --- | --- | 7.60 | 545 | --- | --- | 117 | --- | --- | 169 | 351 |
| 当 65歳以上 ⁷⁾ | --- | 0.61 | --- | 7.11 | 342 | 229 | --- | 273 | --- | --- | 332 | 1332 |
| 率 13大都市 | 0.15 | --- | --- | 10.00 | --- | 319 | --- | --- | | 1060 | --- | --- |
| (%) 東 京 都 | 0.19 | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | --- | --- | --- |

1) 「分類不能」は「職業」のみ。2) 1986年，1989年は5歳以下を含む。3) 「分類不能」「不詳」は「仕事あり」の一部。4) *：大規模調査。5) 「自覚症状の有無」では15～24歳。世帯項目では世帯主の年齢。「家計支出額」では20～24歳。6) 所得額から税などを控除。7) 世帯主の年齢。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

除外対象の範囲は、世帯票・健康票では就業構造基本調査のそれに「世帯主が外国人の世帯」「社会福祉施設の入所者」を加えたものであり、所得票・貯蓄票ではさらに「住み込み、まかない付きの寮・寄宿舎等に居住する単身世帯及び世帯票の調査の際に不在や拒否で調査できなかった世帯」が加わる。

実地調査は、上記 4 調査が都道府県の統計主管部局の担当であるのに対して、国民生活基礎調査では世帯票・健康票は都道府県の衛生主管部局・保健所が、所得票・貯蓄票は都道府県の民生主管部局・福祉事務所が担当である。

所得票・貯蓄票の調査は、世帯票・健康票の調査の 6 週間後に実施される。

また、上記 4 調査が自計式を基本としているのに対して、この調査では所得票・貯蓄票は自計式であるが、世帯票・健康票では他計式（訪問面接・聞き取り）が採用されている（貯蓄票は密封回収）。なお、世帯票は連記式、健康票は世帯員各人毎に記入する単記式である。

表 1 - 8 は、国民生活基礎調査における「不詳」の該当数の推移と 1992 年調査における属性別の該当率を示したものである。集計表の各項目には「不詳」欄が設けられている。

「不詳」該当数の増加傾向は、世帯票・健康票に設けられている大部分の項目（「家計支出額」は世帯票に含まれている）に認められる。ただし、所得票・貯蓄票に含まれている税金・可処分所得・貯蓄などの項目は、1986 年当初高い水準にあったが、低下傾向を示している。

「不詳」の該当数は、大規模調査と小規模調査では水準がかなり異なるが、大都市における高率は、これまでみた他の調査と共通である。他の調査にみられる若年層・1 人世帯における高率は、項目によっては認められない。

（6）社会生活基本調査

社会生活基本調査は、1976 年に開始され、5 年周期で実施されている。1991 年調査の対象は全国の約 9.9 万世帯内の 15 歳以上の世帯員約 25 万人であった。実地調査は都道府県の統計主管部局（一部は市町村）が担当し、標本の抽出方法は労働力調査・就業構造基本調査とほぼ同様である。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

除外対象の範囲は、就業構造基本調査のそれに「社会福祉施設の入所者」「病院・療養所などの入院患者」「水上に住居を有する者」を加えたものである。

調査項目は、生活時間の記録および自由時間における活動内容である。特に前者は連続2日間48時間について記録しなければならないので、世帯の負担は比較的重い。調査票は上記の内容に対応して2種類あり、それぞれ15歳以上の世帯員各人毎に記入する単記式である。

表1-9は、社会生活基本調査における「不詳」・「分類不能」該当数の推移と1991年調査における属性別の該当率を示したものである。⁽²⁾

表1-9 「不詳」・「分類不能」該当数・該当率：社会生活基本調査¹⁾
(単位：万世帯、万人、%)

| 対象 | | 世 帯 | | | 15歳以上人口 | | | 有 業 者 | | | |
|----------|-------|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------------|----------------|----------|-----------|
| | | | | | | | | 従業 上の 地位 | 社会 経済 分類 | 就業 時間 | 雇用者 |
| | | | | | | | | | | | 従業者 規模 |
| 項目 | | 調査 不能 世帯数 | 世帯 年収 | 住居 所有 | 配偶 関係 | 教育 程度 | 就業 状態 | 選択 | 組合 | 記入 | 選択 |
| 年次 | 形式 | | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 選択 | 記入 | 選択 |
| 1976 | | 0.0091 | --- | --- | --- | --- | --- | 1.6 | ---- | 0.0 | 5.7 |
| 実 | 81 | 0.0574 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.4 | --- | 12.0 | 2.6 | --- |
| | 86 | 0.0880 | 76.5 | 7.1 | 8.5 | 21.6 | 0.4 | 5.1 | 17.7 | 14.2 | 9.6 |
| 数 | 91 | ----- | --- | --- | 29.1 | 49.3 | 6.2 | 3.0 | 3.1 | 18.7 | 19.0 |
| 1991 全 国 | | ---- | --- | --- | 0.29 | 0.49 | 0.06 | 0.04 | 0.05 | 0.28 | 0.40 |
| 該 | 男 性 | ---- | --- | --- | 0.24 | ---- | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.23 | 0.39 |
| 当 | 20代前半 | ---- | --- | --- | 0.33 | ---- | 0.02 | ---- | ---- | ---- | ---- |
| 率 | 65歳以上 | ---- | --- | --- | 0.63 | ---- | 0.13 | ---- | ---- | ---- | ---- |
| (%) | 東 京 都 | ---- | --- | --- | ---- | ---- | 0.10 | ---- | ---- | ---- | ---- |

1) 「分類不能」は「社会経済分類」のみ。2) 1976年、1981年、1986年は選択。

「不詳」該当数は、時系列が利用できる大部分の調査項目において増加傾向が認められる。「教育程度」が高率であるなどの項目別の水準の傾向や属性別の傾向は他の調査と似通っている。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

注

- (1) 1967年9月以降、他計式から自計式に切り替えられた。
- (2) 1982年10月～83年1月に標準規模の拡大（調査区2140→2880、世帯数2.8万→4万）が行われた。
- (3) 特に「男性の単身世帯」では、「完全失業者」の13万人に対して「就業状態・不詳」は9万人に達している。
- (4) 1994年も同様の傾向が続いている。
- (5) マーク方式の導入は、国勢調査では1975年調査から、社会生活基本調査では1976年調査から、就業構造基本調査では1977年調査から、住宅統計調査では1978年調査から行われた。マーク方式の回答には、高齢者は不慣れであると思われるが、ほかに世帯員がいない1人世帯の場合でも特に高齢者に「不詳」が多い訳ではない。むしろ慣れているはずの若年の1人世帯が全体よりも「不詳」率が高いので、マーク方式自体の「不詳」増加への影響は小さいと考えられる。
- (6) そのほか、この時期に深刻化した不況のために在宅率が高まった可能性がある。
- (7) 集計表に「不詳」欄または「分類不能」欄が設けられているのは、「産業」「職業」では各年次、「従業上の地位」「企業規模」「就業継続年数」では1982年まで、「年間就業日数」では1979年まで、「配偶関係」「教育程度」では1977年～1982年、「続柄」では1977年・1979年の報告書である。
- (8) 1992年調査の準備期間中に北九州市担当の調査員が対象世帯訪問中に危害を加えられたとの報道があった（1992年8月31日付「朝日」「読売」西部本社版）。1990年国勢調査時の調査員殺害事件と同様に調査員の意欲に悪影響を与えたと思われる。
- (9) 1987年調査までは「未就学者」は「小学・中学」に含められていた。具体的な「未就学者」数は表示されていない。
- (10) 1992年調査における「教育程度不詳」率は男性では25歳以上、女性では35歳以上の年齢層で0.5%を上回っており、加齢とともに上昇している。不在などが多い若年層以外で高いのは、この項目自体に対する抵抗感が中高年層で特に強いためであろう。
- (11) 労働力調査特別調査（毎年2月実施、客体数：4万世帯）でも、不詳率は「教育程度」「収入額」が他の項目よりも高く、また各項目とも「単身世帯」、特に男性において高率である。
- (12) このほか「分類不能の産業」就業者は、「仕事に従な者」、1年以内の「転職者」「新規就業者」、年間就業日数が「200日以内」で、特に「不規則なもの」、「追加就業」・「就業休止」・「転職」希望者において高率である。
- (13) 居住世帯がない住宅については、調査員が外観などによって一部項目を調査

する。

- (14) 1978年調査より近隣からの聞き取り調査が不在世帯等に対して導入された。対象は、世帯の構成・住宅の構造などについての項目である。その他の項目は集計上「不詳」扱いとされた。1988年調査の場合、「住宅の所有関係」「延べ面積」「世帯の型」「居住室数」「同・畳数」「単身赴任者等の有無」の「不詳」数がほぼ同水準（約45万世帯）にあるので、聞き取り調査の該当世帯と思われる。なお、調査票における調査項目は居住世帯関連、「家計を主に支える者」関連、住居関連の順に配列されている。
- (15) 報告書の集計表の「不詳」欄は、「年齢」「世帯年収」では各年次を通じて、「入居時期」「建築時期」は1978年から、「従業上の地位」は1988年から設けられている。
- (16) 特に「世帯年収不詳」比率は、京浜大都市圏では都心（都庁）から40～50km圏で2.3%、30～40km圏で3.6%、20～30km圏で3.8%、10～20km圏で8.1%、10km圏内で13.1%と中心部になるほど規則的に高まっている。
- (17) 中心市への通勤・通学者数比率が総人口の1.5%以上（1990年国勢調査）で、中心市と接続する市町村およびこれらの市町村に囲まれた市町村を指す。例えば、京浜葉大都市圏は、千葉県・富津市、茨城県・土浦市、栃木県・小山市、群馬県・館林市、埼玉県・飯能市、山梨県・大月市、静岡県・熱海市を縁辺とする地域である。
- (18) 総理府「統計調査に関する世論調査」（1989年6月実施、回収率77.9%）によれば、知名度は国勢調査が8割を越えているのに対して、前年実施分の速報集計結果がおおよそ10日前に報道されたばかりの住宅統計調査では2割にすぎない。
[7] 参照。
- (19) 「国籍」項目は、国勢調査だけに設けられている。外国人と完全に重なるわけではないが、1992年就業構造基本調査において1年前の常住地が「外国」と答えたものは15歳以上人口のうち13.0万人であった。
- (20) 病状の重い入院患者などの回答が得にくいことの影響が考えられる。
- (21) 1990年以降約1.3万世帯へ拡大された（1988年以前は約8000世帯）。
- (22) 「社会経済分類」の「分類不能」以外の大部分の項目については、「不詳」・「分類不能」は示されていない。

参考文献

- [1] 山田 茂「分類不能・調査不能・潜在的な非協力」法政大学日本統計研究所『研究所報』4 1979年
- [2] 山田 茂「調査員をめぐる統計環境」法政大学日本統計研究所『研究所報』5

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）（山田）

1980年

- [3] 山田 茂「『学歴統計』の真実性」九州経済調査協会『九州経済統計月報』Vol.34 No.8 1980年
- [4] 山田 茂「世論調査の実施環境の変化について」経済統計学会『統計学』55 1988年
- [5] 山田 茂「国勢調査結果の評価に関する一考察」国士館大学政経学会『政経論叢』68 1989年
- [6] 山田 茂「『家計調査』結果の評価に関する一考察」国士館大学政経学会『政経論叢』71 1990年
- [7] 山田 茂「被調査者からみた統計調査」国士館大学政経学会『政経論叢』74 1990年
- [8] 山田 茂「『教育』項目の統計調査結果の評価について」国士館大学政経学会『政経論叢』78 1991年
- [9] 山田 茂「1990年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』65 1993年
- [10] Abbate et. al. (1993) A Combined Post-Enumeration Survey for the 1991 Italian Population and Industrial Censuses, Booklet Invited Papers, IASS.
- [11] Coëffic N. (1993) En France, Une enquête originale de mesure du degré d'exhaustivité du recensement de 1990, Booklet Invited Papers, IASS.
- [12] Choldin H. (1994) Looking for the Last Percent, Rutger University Press.